減災新聞
第381号

復興、対策の即戦力に

阪神大震災24年

兵庫県立大院、今春初の修了生

災害対応や復興について学ぶため、2017年4月にできた兵庫県立大大学院の減災復興政策研究科は今年春、初の修了生11人を送り出す。自治体職員や会社員ら社会人が大半。17日で発生から24年が経過した阪神大震災以降に蓄積した減災や復興のノウハウを体系的学問と捉え、防災や危機管理の即戦力を育てる機関として期待される。

西日本豪雨で被災した愛媛県宇和島市での聞き取りで、市の担当者に質問する徳島県職員の三好佑亮さん＝2018年11月、宇和島市役所

徳島県職員の三好佑亮さん(31)は支援を受ける側の「受援体制」が研究テーマ。市町村の防災担当から聞き取りし、自治体間の職員派遣の在り方を分析する。17年度は休職して学業に専念し、18年度は仕事をしながら週1回通学。きっかけは県職員として支援に当たった16年の熊本地震で、初めての被災地を目の当たりにして行政が何をできるか学ぼうと考えた。

昨年秋、三好さんは研究の一環で、昨年7月の西日本豪雨の土砂災害により多数の犠牲者が出た愛媛県宇和島市に入った。市の担当者は「災害時の役割分担が曖昧だったため、初動で混乱した」と答えてくれた。「自治体の抱える課題を知り、県の役割がますます重要だと感じた」と三好さんは手応えを語った。

同研究科は2年制の修士課程。災害心理や防災行政の専門家らが指導する。学生は文系出身者が多く、カリキュラムは災害のメカニズムや防災に向けた活動、被災時の法制度が含まれる。個々の研究テーマは火山の噴火警戒レベルの妥当性調査や地域を巻き込んだ防災教育などさまざまだ。

授業は校舎内にとどまらない。南海トラフ巨大地震に備えた取り組みを沿岸地域で学び、地震や豪雨で被災した家屋の片付けをしながら被災者の悩みを聞き出す。授業以外でも、西日本豪雨で被災した広島県坂町には教授や学生が交代で常駐し復旧を手伝った。

研究科には19年度から博士課程が新設され、国連や国際協力機構（JICA）など国際機関で活躍できる人材の養成を目指す。室崎益輝研究科長は「防災や危機管理のリーダーはどの職場でも必要。行政機関だけでなく民間からも入学してほしい」と期待を寄せた。

新潟県中越地震で被災した男性（右から2人目）から当時の体験を聞く兵庫県立大の大学院生＝18年3月、新潟県長岡市（兵庫県立大提供）

神奈川県内でも試み
大学軸に地域と連携

地域と学校が連携する可能性を探ったシンポジウム＝2018年8月、神奈川大横浜キャンパス

神奈川県内でも大学が中心となり、地域防災力の強化や実践的な対策の研究を進める動きが芽生えている。大学が連携の軸となり、住民や自治体、企業などを結び付けようとしているが、取り組みは道半ばだ。

「災害対策は共通理解をつくる努力が欠かせない。地域連携と防災を学校経営方針のベースにしていくべきだ」。校長を務めた複数の横浜市立小学校で防災教育に力を入れた防災士の鷲山龍太郎さんが呼び掛けた。

連携の具体的な手だてとして、東日本大震災後に制度化された「地区防災計画」の学区単位での策定を提案。そうすることで、自治会や保護者らの協力を得ながら、災害時には避難所となる学校を拠点に「災害を克服できる地域」をつくり出せると訴えた。

昨年8月に横浜で開かれたシンポジウム「首都直下型地震・南海トラフ地震を乗り越えるための学校と連携した地域防災の力」。主催した神奈川大学大規模災害対策プロジェクトの荏本孝久教授はあいさつの中で問題意識をこう述べた。「阪神大震災以降、地域の防災活動を活性化させなければと取り組んできたが、なかなか連携が取れていない」

自治会やNPO、災害ボランティアに学校、そして企業…。県内では、多様な主体が防災活動や被災地支援を続けているが、担い手の固定化や後継者難などの課題がある。そのため荏本教授は連携を促そうと、「かながわ人と智の防災・減災ネットワーク」も立ち上げ、各団体の違いを越えて活動の広がりや充実につなげられるよう、意見交換や事例発表の場も設けている。

2017年12月に「防災・減災・復興学研究所」を発足させた関東学院大は、専門分野を超えた研究成果の社会還元を目指す。昨年11～12月には、担当教員による全4回の特別講座を開催。自らも登壇した規矩大義学長は「『命を守り希望を繋ぐ』がキーワード。人や社会に着目した新たな視点や施策を提言したい」と説明する。ハード対策に偏りがちだった防災や復興のあり方に一石を投じようとしている。

（渡辺　渉）

自助のヒント

難しい活断層対策

阪神大震災で知られるようになった活断層は、過去に繰り返し活動し、将来も活動することが見込まれる断層を指す。地形や地層に蓄積されるずれの痕跡から活動の時期やサイクルを調べ、将来の地震リスクを見極めるが、土地の改変や開発で掘削調査などが困難な地点も多い。阪神大震災の野島断層や熊本地震の布田川断層帯のように地表に出現するとは限らず、地下に潜んだままの断層もあるとされる。このため、断層上で宅地開発を規制する対策は横須賀市内などの一部にとどまっており、あまり広がっていない。

「減災新聞」は毎週日曜日に掲載します。地震や津波、気象災害、火山噴火の状況や対策、研究成果などを取り上げ、過去の災害を掘り起こす企画も展開します。これらに関する話題や写真を募集しています。メール（gensai@kanagawa-np.co.jp）かファクス＝045（227）0154＝で情報をお寄せください。